

今後起こり得る巨大災害に向けての提言



平成27年1月30日

～岩手県 災害廃棄物処理 完了報告会～

岩手県 環境生活部 廃棄物特別対策室
佐々木健司

発災直後の
陸前高田市

はじめに

本県では、東日本大震災津波により発生した災害廃棄物の処理が終了した今、今後も起こり得る巨大災害等への備えとして、私たちが**経験し対応した取組み**、それらから得られた**知見、課題への対応、提言**などについて、広くお伝えしていくことが重要と考え、これらを取りまとめ、**記録誌として発行**する予定です。(発行：H27.2末の予定)

本日は、この記録誌から「巨大災害において災害廃棄物処理を迅速かつ適切に行うための主な提言等」について、報告します。

直面した課題と取組み1 【初動対応】

- ・災害業務(救助や②災害廃棄物処理)と通常の廃棄物処理(し尿や生活ごみ)が同時に発生

何を、どのようにすればよいか
わからず、業務に混乱
一つ一つの事例ごとに
ルールを作りながら対応

- ・自衛隊等による人命救助と道路啓開
【災害廃棄物の撤去】

自衛隊:道路や公的施設
(地元建設業者の尽力)

県や市町村:民有地 → **各主体の連携が不可欠**



- ・し尿処理施設の被災地域にあつては、被災施設の貯留施設を活用



し尿を中・大型車両に積替え
県内内陸施設に搬出・適正に処理



平時から近隣の施設に運搬できる体制整備が必要

- ・他自治体からの職員派遣は有効だが、それでも人員不足が発生
さらなる人員確保策が必要

提言1 円滑な初動対応や発災への備えのために

- 国、県、市町村等は、発災後2～3週間程度の混乱期において適切に対処できるよう、事前に計画策定(体制、ルール等)しておくことが非常に重要

【事前に決めておくことよい主な事項】

- ・道路啓開等における自衛隊・国・県・市町村・関係業界との連携体制構築
※建設業協会、産業廃棄物協会、環境整備事業協同組合等
 - ・し尿や生活ごみの収集・運搬における近隣市町村等との体制構築
 - ・人的支援として民間職員による応援等も幅広く可能とする手法
(混乱期後の災害廃棄物処理にあたっては必要)
- **各地域の実情に応じ柔軟に対応できる災害廃棄物処理計画の策定**
 - ・巨大災害における災害廃棄物処理は未経験 →業務が輻輳し混乱
 - ・地方自治体は災害廃棄物処理計画の策定が必要
 - ・当該計画においては巨大災害発生時の災害廃棄物処理業務の想定が必要
(**廃棄物の種類、発生量の推定、仮置場の選定、処分方法等**)
 - ・事前に各地域の実情に合った計画(予期せぬ事態に柔軟に対応できる計画)

提言2 災害廃棄物の処理責任と国・県・市町村の役割分担の明確化等

○直面した課題と取組み2

- ・災害廃棄物は一般廃棄物に分類され、その処理責任は被災市町村
- ・被災市町村は庁舎に甚大な被害、かつ、職員も多数失った状況で処理（被害は13道県に及び、本県の死者・行方不明者5,800名余）

○提言2

巨大災害の発生時に、災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に必要なこと(主なもの)

・処理費用・処理の技術的助言・他地域から人と施設の応援等

第1回県災害廃棄物処理対策協議会(H23.3.29)における被災市町村首長の要望等

→国において財政措置、広域的な廃棄物処理体制を構築

→廃棄物の区分や許可手続きの弾力的な運用 等

→このような場面においては、

処理責任の本来の所在を国とし、国が前面に立って全体調整し、処理を迅速に進めていくことが必要

→災害廃棄物の発生状況や処理の困難度に応じ、国・県・市町村が相互に連携し、その役割が果たせるような制度整備が必要

提言3 災害廃棄物処理に必要なこと1

○直面した課題と取組み3

・施工監理業務の委託

専門的知見を有する者が各地区に常駐

→輻輳する業務の調整、各市町村事業との情報共有等を実施し、有効に機能

・膨大な発生量の推計

災害廃棄物の種類・量の把握は、適切かつ迅速な処理の基本だが、災害の発生状況、比重のばらつき、重量による進捗管理の結果、進捗が芳しくない(体積上は処理が進んでも重量では進んでいない現状)があり、その都度、推計量を修正

○提言3

巨大災害の発生時

・施工監理業務が委託できる制度等を構築【国・地方自治体等】

被災市町村の負担軽減、人的不足の補完

・発生量の推計については、次の事項が必要【国・地方自治体・学界等】

精度と効率を兼ね備えた推計方法の確立

随時推計し、実態とのかい離を生じにくくすること

(重量と体積の両方を管理指標とすることが望ましいこと)

提言4 災害廃棄物処理に必要なこと2

○直面した課題と取組み4

- ・仮置場の選定場所、適切な広さの確保、管理・運営
- ・処理施設の受入条件に適した「破碎・選別業務」の運営（現場JVの創意工夫）
- ・焼却・最終処分可能量が極めて少ない中、災害廃棄物のリサイクルの推進

○提言4

- ・仮置場について、次の内容への対応が必要【地方自治体】

事前に十分な広さがある公有地を中心にリスト化

事前に災害廃棄物の処理方針等を決めておく

管理・運営は選別を熟知する者に委託

発災当初から一次仮置場での
迅速な選別を可能に

- ・受入条件に合致させるための前処理（破碎・選別、除塩等）について、次の内容への対応が必要

先端技術の活用、リサイクルを中心とした処理が必要【地方自治体】

そのための技術開発、安全性を担保する仕組みも必要【国、学界等】

事前に全国のリサイクル施設を把握し一元的に処理できる仕組みの構築【国等】



御清聴感謝申し上げます。



平成27年1月

岩手県環境生活部 廃棄物特別対策室